



カンボジア：アンコールワット

組合情報新聞

ベトナム：ハロン湾

2014年10月号

発行：国際ビジネス情報協同組合

長袖のシャツが気持ち良い季節になりましたね
 アウトドアで楽しむには最高の季節なのに
 御嶽山の噴火で沢山の命が奪われました
 日本には活火山が110存在し、世界の7%にあたります
 24時間常時観察されているのはその内の47の活火山で
 御嶽山も47の活火山の中に入っています
 なぜもっと早くに入山規制出来なかったのでしょうか
 息も出来ず、目も開けられず、熱くて、痛くて苦しかったことでしょう
 12人が死亡し、心肺停止で搬送されていない方が24人
 帰りを待っている家族にはたまりません
 一刻も早い救出を祈るばかりです
 御嶽山の被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げます

～10月号掲載内容～

- *日本経済～円安
- *不動産
- *米国対ロシア・イスラム国
- *米国の失われた市場の特権
- *イスラム国
- *イスラム教
- *イスラム過激派組織 イスラム国
- *米国と黒人社会
- *中国经济～不動産
- *工業生産
- *賄賂の取締り
- *スコットランド
- *スペイン
- *朝日新聞は一体何を考えているのか!?
- *福島原発で捏造
- *池上彰氏のコラム掲載お断り
- *こんな噂信じますか!?

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

日本経済

円安

最近の外国為替相場では10月1日10時現在1ドルが109.58円で110円に迫る勢いで非常に安くなっています。さて、この円安でどんな効果をもたらすのでしょうか!?

日経平均も16,000円を回復、自動車・機械・電気などの輸出関連企業や観光産業にとって好効果をもたらしますが、果たして好効果ばかりなののでしょうか!?

円安に振れましたが意外に輸出数全体は伸びておらず、内閣府が発表した企業の輸出数量(金額ではない)自体は伸びていないのです。むしろ8月の輸出数量は2ヶ月連続して低下しています。この理由は既に製造業が海外移転し拠点を海外に移しているからなのです。輸出が増えなければ中小企業の受注が少なくなります、その一方で輸入品が高くなりますから原材料のコストは上昇します。また、家計でも同様に輸入物が上昇し家計の一層の切詰めが求められます。

この円安…年末までには110円を突破し来年には115円まで進むのでは!?!とされています。

最近の円安に関連してダドリーNY連銀総裁は「大幅なドル高は経済に影響する」、安倍首相も「地方経済や中小企業に与える影響を注視したい」と述べています。これは急激な円安が経済に悪影響を及ぼすので是認できないという発言と同じでしょう。黒田日銀総裁は円安容認する構えですが、いずれにしても経済の様相は少し変わってきました。今後の要人の発言を注意して見る必要がありますね。

不動産

国土交通省がまとめた2004年の基準地価の動きを見ると、東京圏では住宅地の54%の地域で地価が上昇し平均1.5%です。商業地では2.5%上昇しています。東京都のオフィス入居率も改善され賃料の底入れ感が出ています。

名古屋圏、福岡圏でも住宅地と商業地が共に上昇し、近畿の2府4県では大阪府の伸び率が全国2位で住宅地が6年ぶりに上昇に転じ0.1%、商業地では1.5%上がりました。商業地ではマンション用地の需要からか城東区、住之江区、堺市が上昇に転じました。一方、此花区では下落率が拡大し、住宅地では枚方、大東区、鶴見区、住吉区が上昇しました。

兵庫県では商業地と住宅地共に下落率が縮小し、神戸市の住宅地は上昇し明石市にも波及しています。京都府の商業地は前年よりも上昇し住宅地は6年ぶりに上昇しました。奈良県は商業地、住宅地とも下落していますが下落幅が縮小しています。

和歌山県は6年ぶりに2地点が上昇し他は下落幅が縮小しているものの、海岸沿いは下落し目良は全国7位の下落率です…津波災害の恐れからか…!?

滋賀県の商業地は6年ぶりに上昇、住宅地の下落率が縮小し工業用地が上昇しています。

解説)

基準地価をみると一体どのような傾向があるのでしょうか!?

東京の一極集中を反映して東京圏の地価は上昇し、これに引きずられて大阪、名古屋、福岡などの大都市圏が上昇しています。地方都市では少しだけが上昇し下落が少なくなっています。

経済と不動産の関係では、現在までは少なくとも経済が発展することに伴い不動産価格が上昇してきましたが、今回は産業が伸びるであろうという期待感が地価を押し上げたという見方が正しいでしょう。株式と同じではないでしょうか!?

今後の地価の動きは、基準地価を観察すると商業地では商売が出来るところ、地域が発展すると予測できるところ(マンション用地等)が上昇します。

住宅地では安心をもたらす、或いは高級住宅地と言われるところが上昇するでしょう。

参考) 国土交通省地価公示・当道府県別地価調査 <http://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=2&TYP=0>

米国対ロシア・イスラム国

ウクライナ問題で NATO(北大西洋条約機構)が 9 月 5 日開幕しました。この会議でウクライナ問題では緊急展開部隊の設置、ウクライナ軍の通信機能近代化の為に 1500 万ユーロ(約 20 億円余り)を抛出する事で合意しましたが、これと言ってロシアに対する有効な制裁は取り決めていません。

9 月 24 日の国連総会、オバマ大統領は一般討論演説を行いイスラム教スンニ派過激組織イスラム国の破滅へ向けた国際社会の結束を呼び掛けました。オバマ氏は米国が主導する有志連合に「既に 40 ヶ国以上が参加を申し出た」と明かし、「我々は単独では戦わない」と述べイスラム国の脅威に結束する姿勢を示しました。

また、有効なのは行動であるとして実行を呼び掛けました。米国の大統領であるオバマ氏がここまで言わなければ各国は結束しないのでしょうか!?

オバマ大統領に対する個人的批判は多くあるものの、個人的能力に基づくものなのでしょうか!?

筆者は個人的能力の問題はさておき、米国自身の国力が低下しているのではないかと考えます。米国は過去 60 数年に渡り世界規模の外国政策を策定する強大な影響力を及ぼしてきましたが、世界の警察官から引きずり落とされ、直近の 30 年間でその影響力は非常に弱まっています。同盟国でさえ表面上は親しいふりをしていますが、友好国でその関係が蜜月であると言われた韓国でさえ中国との関係がありロシア制裁に同意すらせず、決定的な支持もしていません。

日本とロシアの領土問題解決に近づいたウクライナ問題が発生したという事もありますが、安倍首相はプーチン大統領と電話会談し、プーチン大統領の訪日を模索していると話しています。

欧州ではオバマ政権に形だけではなく、本当の意味で腰を上げる同盟国は殆どいないようです。なぜ、このように米国の影響力が低下しているのでしょうか!?

① 生産技術の空洞化

米国はかつて生産技術で世界を牽引していました。工業分野での世界の救世主のように存在感を示し、世界は米国に宗主国のように擦り寄りノウハウ導入に努め米国に近づいてきました。ところが時代が変わり日本、ドイツをはじめ多くの国がこれらの技術を学び取り米国以上に経済成長を遂げました。その結果発展国は世界を圧倒して米国の技術を要しなくなり、反対に学び取った各国がリーダーシップを取る事となり米国の工業生産が空洞化しました。

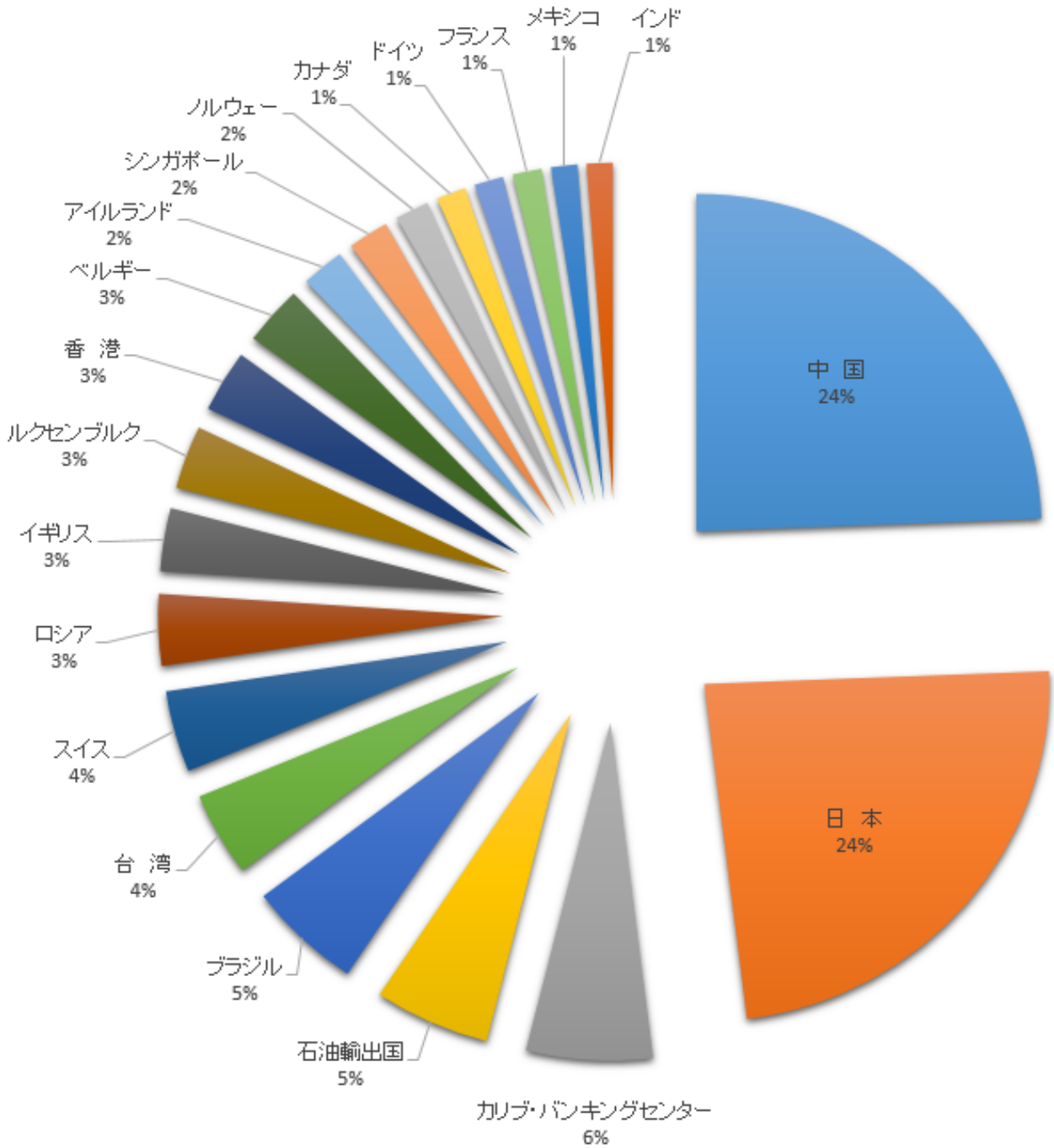
② 債務大国

第二次世界大戦後は世界最大の資本供給国であり、あらゆる国が資金を求めてきました。①に述べたように生産技術の空洞化に伴い輸出の国から輸入側が変わってしまい、資金供給はおろか資金を求める国へと転落してしまったのです。

米国の対外債務はオスマントルコ以降かつてない程に大きくなっています。ロシアを例にとると、対米債権を 10 兆円規模で持っていました但ウクライナ南部クリミア自治共和国がロシアに併合される方針が決まった 3 月 12 日に 10 兆円規模で売却されました。ロシアは米国による資産凍結を予測して米国債を売り払ってしまったのです。ロシアは経済制裁をすれば米国債を売却すると事前に警告していたので米国はドルの急激な暴落に対応できたのです。

参考に米国債を所有する国別のランキングを見てみましょう。

米国債の国別保有ランキング



		ドル	円			ドル	円
1	中国	1兆1701億ドル	93兆6080億円	11	香港	1423億ドル	11兆3840億円
2	日本	1兆1328億ドル	90兆6240億円	12	ベルギー	1354億ドル	10兆8320億円
3	カリブ・バンキングセンター	2837億ドル	22兆6960億円	13	アイルランド	970億ドル	7兆7600億円
4	石油輸出国	2601億ドル	20兆8080億円	14	シンガポール	916億ドル	7兆3280億円
5	ブラジル	2570億ドル	20兆5600億円	15	ノルウェー	758億ドル	6兆640億円
6	台湾	1931億ドル	15兆4480億円	16	カナダ	664億ドル	5兆3120億円
7	スイス	1869億ドル	14兆9520億円	17	ドイツ	660億ドル	5兆2800億円
8	ロシア	1641億ドル	13兆2280億円	18	フランス	655億ドル	5兆2400億円
9	イギリス	1450億ドル	11兆6000億円	19	メキシコ	596億ドル	4兆7680億円
10	ルクセンブルク	1448億ドル	11兆5840億円	20	インド	586億ドル	4兆6880億円

米国の失われた市場の特権

米国が世界の番人であり先生でした。この頃は米国の同盟国も他の諸国も競って米国へ市場の参入をお願いしてきました。米国の基本的考え方の中にWTO(世界貿易機関)加盟を通じた世界自由貿易という考え方があり、これを良として各国の願いを受入れてきました。ところが、時代が変わり日本、ドイツはじめ各国が工業発展し米国を追い抜くようになり、良いものを受入れる素地があった米国は輸入に輸入を重ね技術大国から債務大国へと落ちていきました。そしてかつてのように強大な影響力を持たなくなったのが現在なのです。

現在の米国は自由貿易主義を看板に掲げながらTPPを推進し、その実は反対に国内ではバイアメリカンと叫び保護主義に変わってきているのです。

解説)

昔アメリカさんは開拓精神を発揮し良い技術で良いモノを作り出してきました。世界の中で良いモノはアメリカさんのモノであったのです。国力も増し世界の警察官と言われるようになっていったのです。諸外国にもアメリカさん、アメリカさんと慕われたのです。

沢山お金が貯まり何でもかんでも世界にお金をばら撒き、国内でも沢山モノを買うようになり贅沢三昧の時代が続きました。一旦この贅沢を知れば生活基準を落とせません。そのような中で諸外国は米国の真似や、これに基づいた技術革新でモノを作るようになり、安くて良いモノを作り出したのです。

年月が経ち30年前から少しおかしくなってきました。そう、借金(国債の発行)が増えだしたのです。そうだ! 外国に買ってもらおう!! とアメリカさんは考えました。いの一に日本が候補者だ!! 日本は米国に輸出した代金の利益部分で米国債を買ったのです。この時点では日本の米国債保有高は世界一です。

アメリカさんは思いました「これは良い方法だ! 幾ら貿易が赤字でも借金で賄えば良いのだ!」今度は中国に買ってもらおう! 国債(借金の証文)を印刷すれば簡単だ!

瞬く間に借金大国世界一になりました。

今まで大丈夫なのだからまだまだいける! 返済はドルでし、FRBがドルを印刷すれば良い!!

…世の中そんなにうまくいきません。当然にして弱みも出てきます。

中国から国債を売ると脅され、ある程度は中国の言う事を聞かねばなりません。ロシアと喧嘩しようとするれば国債を売却される…日本国とは違いますね。

世界の番人と言われるには更にお金が必要です。今度は力(軍事力)でとアメリカさんは考えましたが、口では巧い事を言っていますがどの国も真に援助してくれません。これが現在の状況ではないのでしょうか。

米国はもはや世界の警察官ではなく、オバマ大統領もこれまでのような強気な外交が出来ず口で吼えるしかなく、仕方のない事なのでしょう。

ウクライナ情勢を見ればハッキリ分かります。一つの方向から見ればプーチン大統領は米国を馬鹿にしています、それは米国の状況を見透かしているからです。米欧日経済制裁をしても結果が出るのはずっと先で、過去の歴史を見れば経済制裁で上手くいった例がありません。

参考)

NATO北大西洋条約機構

米国を中心としたカナダ及びヨーロッパ諸国によって結成された軍事同盟で現在28ヶ国が加盟、日本をNATOに加盟させようとしている動きもあります。

イスラム国

このところ何かと世間を騒がしているイスラム国…果たしてどんなものか少しだけ調べてみました。

日本人男性の湯川遥菜(ユカワ ハルナ)さんがシリアでイスラム過激派組織「イスラム国(ISIS)」に拘束され、イスラム国を名乗る犯行声明がネット上に公開された事件で皆さんも改めて世界で何が起きているかを知った事でしょう。このイスラム過激派組織イスラム国は人質を公開処刑する動画を配信し、欧米人数人とイラク軍捕虜数百人、イスラム国に従わない民間人や女性や子供までもを殺害しています。この動画は命を奪う瞬間こそないものの、面白可笑しく見る動画でもありませんが、見ようと思う方は気確かにして見て下さい。

<http://youtu.be/NpLFKxX7jcs>

<http://www.youtube.com/watch?v=J0nqJrpXSF0>

イスラム国とは一体どのようなものなのでしょう!?

まずイスラム教(正式にはイスラーム教)とはどんな宗教なのかを少し知っておく必要があります。

このマーク、何のマークかご存知ですか?



この中での十字はキリスト教です。

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教はアブラハムの宗教的伝統を受け継いだ、言わば「三姉妹の宗教」なのです。

イスラム教とは

イスラム教には唯一絶対の神アッラー(アッラーフ)を信仰し、神の預言者であるマホメット(ムハンマド)と通じて人々に下されたとするコーランの教えを信じ従う排他的な一神教です。

ユダヤ教やキリスト教と同様にアブラハムの系譜に連なる唯一神教で、偶像崇拝を徹底的に排除し神への奉仕を重んじ、信徒同士の相互扶助関係や一体感を重んじる点に大きな特色があるとされています。この宗教は少数派のシーア派、多数派のスニ派などに分かれます。

2014年6月29日、ISIS(イスラム国)の最高指導者アブ・バクル・バグダディが樹立を宣言した国で、イスラム国が制圧したシリア北部のアレッポからイラク中部のディヤラまでを領土とし、シャリア(イスラム法)に基づくスニ派の最高権力者の称号であるカリフを名乗り、イスラム教の開祖であり預言者であるムハンマドの正当な後継者でイスラム国家と宣言しました。

バグダディは新しいカリフを自称し、世界中のスニ派イスラム教徒に忠誠を求めています。国際社会は独立国家として認めずに近隣イスラム諸国も地域の安全を揺るがす脅威と危険視しています。反シーア派を鮮明にしているイスラム国は残虐なテロ集団という一方で、支配下に置かれたイラク北西部のスニ派住民やカリフ制再興を望んでいた国内外のイスラム教徒からは一定支持を得ているとも伝えられています。

イスラム過激派組織 イスラム国

911 アメリカ同時多発テロを起こしたアルカイダ、最近ではナイジェリアで少女 200 人を誘拐したボコハラム系の過激派ですが、アルカイダやボコハラムとは異なる部分もあります。

そもそもの原因は 2011 年チュニジアでの「アラブの春」

アラブの春とは…独裁政権が続くアフリカや中東のイスラム国家で起こった民主化運動で、これによって長い間続いたイスラム諸国の独裁政権が次々に倒れました。その独裁政権打倒の動きがシリアでも高まり、アサド政権 VS 反政府軍との激しい内戦になったのです。

反政府軍にはサウジアラビアやカタールの大富豪から資金や武器の援助があり、それに目を付けたイスラム国は反政府軍に加わり内戦をより激しいものにしていくのですが、イスラム国は仲間であった反政府軍に攻撃を開始し制圧し領土を奪ってしまうのです。武器と領土と戦闘技術を手に入れたイスラム国は 2012 年からアメリカ軍が撤退した後に治安が悪化し政権が不安定になっているイラクに進撃します。

イラクの北部を制圧し油田や銀行を手中に収め、数百億円のドルと原油販売 1 日 2 億円という資金を基に、アルカイダやボコハラムを遥かに上回る資金力で強大な過激派組織と変貌を続けています。

皆さんもニュースでご存じかと思いますが、兵士がパスポートを燃やしている映像を見たと思います。行きたい国があれば奪えばいいと。略奪した最新の武器、略奪した領土、略奪した豊富な資金、略奪で得た軍事力をフルに活用して奪えば良いと言うのですから残忍極まりないですね。イスラム国の兵士の 4 割は外国人でイギリスやアメリカからも参戦し、国籍数でいうと 70 ヶ国以上の兵士が参戦しています。食べる為なのか愛国心からなのかは人それぞれでしょうが、人までも手に入れ世界を驚かす組織となっています。

略奪した領土の子供達には武器の扱い方や兵士の心構えを徹底的に指導し、幼い子供はこう言います。

「イスラム国に参加して一緒に殺したい、彼らは異教徒と戦う、イスラム国は何も悪い事をしていない、これからも正しい事しかしません」と…。教育とは恐ろしいものだと改めて考えさせられました。

イスラム国はこう言います。

「アッラーの教えに反するものは正す、預言者の教え通りに生きましょう、アッラーの教えに戻りなさい、聖戦は義務」だと。

このイスラム国の野望はスペインからインドのイスラム教徒の国だった領土を取戻し、一つの国にする事なので、まだまだ恐ろしい事が起こりうるかも知れません。

一部の人々を巻き込む自爆テロや、少女誘拐のイスラム過激派とは全く違う、目的実現の為なら武力行使も厭わない、残虐行為を繰り返す建国宣言までのイスラム国は世界中の脅威となっていますが、世界戦略が必要とアメリカが率先してイスラム国打倒の為の結束を固めています。今回油田地帯を空爆したのも上記の流れがあつての事です。

イスラム社会と西洋的国家感を比べると次のように思われます。

イスラム教徒から見れば契約で人工的に作られた西洋的国家とは帰属すべき国家ではない。イスラム教徒は信仰共同体が運命共同体であり、宗教は同時に政治体制であり、生活とされ生きる事がイスラム信仰なのです。それゆえ信者には厳格な掟があり最低 5 つの勤行が決められています。1 日 5 回の礼拝、ラマダーン月の昼間の断食など市民の新興の生活を支障なく送る為にはイスラムの目的に合ったところがいるのです。

基本になる考え方が契約された西洋社会と全く相違します。だからイスラム世界の一般民衆は国や民族への忠誠よりもイスラム教徒というアイデンティティに基づく国が必要なのです。

欧米がイスラム大衆を国際秩序に組み入れようとしても、西歐式国家という枠には相容れないものがあります。彼らはイスラム教の戒律道理に従い戦闘しているのです。私達から見れば納得どころか恐怖心を覚えます。当分は戦闘が続くのではないのでしょうか? なぜかって!?

彼らは正しい事をしていると信じていると同時に、イスラムの神であるアッラー以外は何も恐れないのですから…。

■アイデンティティ

「同一性」「個性」「国・民族・組織などある特定集団への帰属意識」「特定のある人・ものであること」

■戒律

いろんな戒律がありますが、犬も猫も飼えません。豚は食べられません。ネクタイ禁止、政治を学ぶ事は禁止、マネキン禁止、もっと見たい方は↓↓↓

http://tocana.jp/2013/11/post_3126_entry.html

米国と黒人社会

日本は幸せですね…どうしてって!?

米国ミズーリ州セントルイス郊外のファーガソンで白人警官が黒人青年を射殺した事で暴動略奪に発展しました。

8月9日、黒人青年マイケル・ブラウンさん(18)と友人がコンビニから自宅に帰ろうとしましたが、1人の警官と言い合いになってもみ合い警官に発砲されて少年が死亡しました。

8月10日の警察の記者会見では、警官は少年にパトカーに押し込められ暴行を受け、ブラウンさんは拳銃を奪おうとしたと説明しました。社内で拳銃1発が発射され、2人が社外に出た後にブラウンさんは複数回撃たれ死亡しました。

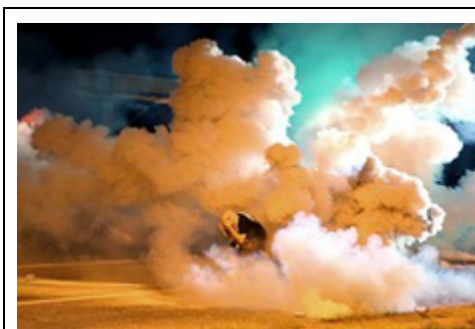
同夜、蠟燭を灯して行われた祈りの集会の後、ブラウンさんの死に抗議する人々が車の窓を壊したり近くの店で略奪する事件が起きました。

8月11日、FBIが少年の死について人権侵害があったかどうかを中心に調査を開始し、セントルイス警察も射殺について調査に入りました。少年の遺族は警察の説明に異議を唱え、少年の弁護士は青年の死は処刑だと述べました。

8月13日、暴動はずっと続いていましたが、この日は暴徒が警官隊に火炎瓶を投げ付け警官隊は発煙弾や催眠ガスで応戦、更には装甲車を出動させ群衆にライフルを向けました。

8月16日、州知事はファーガソンに非常事態宣言すると共に夜間外出禁止令を出しましたが、これを無視し群衆が集まり7人を逮捕しました。

8月18日、州兵が到着し夜間禁止令を解除しました。



発煙弾と催眠ガス



銃で警察官が応戦

射殺された青年には拳銃が正面から発射され、少なくとも6発が命中し致命傷は頭部に受けた2発の傷であったとの検視結果が出されました。この事件をきっかけに全米各地で抗議デモが拡大、この事件の4日後、同じくセントルイスで買い物中の黒人男性を2人の警官が射殺しました。一人は職務質問に応じる為に車から降りる老人が持っていた杖を銃と勘違いした警官が老人を

射殺。もう一人はジョージア州で17歳の少年が持っていた任天堂Wiiのコントローラーを警官が銃のように見えたとして射殺したと…警官の不合理とも言える無差別発砲事件が常態となっています。

米国で警察官が市民を射殺するのは、毎年1,000件近く起きています。多くは白人の警察官が黒人を射殺する事件とされています。

こうした背景には米国の根深い人種差別と黒人社会の貧困が挙げられます。このファーガソンの人口や約21,000人で6割以上が黒人であり、反対に治安を維持する警官の9割以上が白人です。州司法当局によると昨年の警察における捜査の92%、逮捕は93%、黒人を対象に行われているという事で黒人住民に繰り返し不当な行為を働いた疑惑も浮上しています。

解説)

今回の暴動は白人警察官の仕打ちに対し鬱積したものが爆発したのです。

日本では警官が腰にぶら下げている拳銃の使用について厳しい法律で縛られており、使用する時も犯人や容疑者の肩や足を撃ったり、車のタイヤを狙って発砲し逃亡を防ぐ事になっていますが、米国警官は容疑者を有無を言わず射殺してしまいます。

私たち日本社会では丸腰の人間を射殺するまで打ち続けるなど到底理解できませんが、物騒な米国社会では警官は容疑者の足や肩を狙って負傷させ、逃亡を防ぐなどという悠長な手段を講じてられないのでしょうか。ケガをさせる程度では容疑者が持っているかもしれない銃で自分が狙われてしまうという事で、有無を言わず射殺するというのが理由なのでしょうね。

米国では銃の所有が認められていますが、コロラド州ヌクラという町では全世帯主に銃の保有を義務として強制している町もあります。

中国経済～不動産

中国の住宅の下落が全国に広がりました。国家統計局は18日、主要70都市のうち68都市の8の新築住宅価格が前月に比べて下落したと発表し、値下がりした都市は7月の64都市から拡大しました。

値下がり幅が最も大きかったのは浙江省杭州の2.1%、住宅市況の冷え込みから企業活動が鈍り景気の下振れが懸念されます。住宅需要が特に旺盛な事で知られる北京、上海、広東省広州、同深圳の4大都市でも軒並み1%を超える下落となりました。唯一価格が上昇したのは福建省アモイで、上昇幅は0.2%と浙江省温州だけでした。

景気の減速が強まっている事は間違いありません。これに対し中国人民銀行は5大銀行に5千兆円(約8兆8500億円)の短期資金を供給し、企業の資金繰りを支えるとしています。

工業生産

発表した8月の工業生産は前年同月比6.9%増と7月の9.0%と比べ縮小し、5年6ヶ月ぶりの低い水準となっています。

固定資産投資(建設・設備)、消耗品総額(小売売上高)など全ての統計も同様に縮小しています。

解説)

近年の中国経済は不動産投資に支えられ発展してきましたが、シャドーバンキング問題の上に中国の銀行の不良債権が増加していると言われています。大手の5大銀行は昨年からの不良債権処理を加速していますが、その理由は経済成長の鈍化や業界再編成の動きなどから不良債権の増加が著しいです。過剰生産能力の問題に直面している業界、鉄鋼、セメント、太陽光パネルなどでは2~3年間は少なくとも不良債権償却が増加するとみられています。

これらの企業は殆どが国有企業であり、潰すに潰されず政府にとっても難題なのです。公的には不良債権は1%余りとしていますが、実際は10%を超えると言われており、大銀行ですらこんな状態なので小さな銀行は尚更です。新しい商売をする人、政府に関係のない中小企業にとって、この経済の調整次期に当たり銀行の融資が受けられず頭が痛いところです。

参考)

中央銀行：中国人民銀行

中国5大銀行：中国工商銀行・中国建設銀行・中国農業銀行・交通銀行・中国銀行

賄賂の取締り

中国＝賄賂の国と思っていましたが、腐敗して共産党の運命を変えてしまう恐れのある賄賂や汚職の撲滅に国家主席の習近平が血道をあげています。

中国では政府高官が自殺する事件が相次いでおり、国営企業の経営者を含めた30人が命を絶っていると言われ、追及の手を逃れる為に死を選ぶケースが増えているのです。

中国は共産党の一党独裁政治の為に汚職の構造から離れられません。海外に数百億円という資産を隠し持っていたり、家族名義で資産を隠し持っているケースが多く、深刻化する党や政府の幹部による腐敗問題が共産党体制にも悪影響を与えるとして、片っ端から逮捕と資産没収を強化しています。

外資が欲しい中国にとって、海外の隠し財産を没収するのは国としても有り難い事で、足の付き難い海外の贈賄問題に目を光らせているようです。

昔は税関で引っ掛かった時に無言で机の引き出しを開けられてお金を入れれば通れた事もありましたが、今はそんな事をしたら捕まっちゃいますね。中国で賄賂は挨拶代わりなのにね。

そんな中国、賄賂の取締りで中秋節(旧暦8月15日、本年が9月8日)の贈答用の月餅の売り上げがガタ落ちだったらしいです。



月餅

月餅とは写真のように月に見立てた卵黄とハスの実が入ったもので、中国では伝統的に中秋節に月餅を食べる習慣があります。中国本土と香港ではこの伝統が重んじられ、特設売り場が設けられて贈答用に購入する人が多いのです。単なる饅頭と思っていらっしゃるようですが…2000人民元(約3万3千円)や10万円も超える月餅もあるんです。この月餅を公費で購入するのを中国政府が禁止したのです。中国の高級茶(数万円～数百万円)と月餅をセットしたものや、アルコールとセットにした月餅、また現金や金券を忍ばせた月餅などがあり、月餅と記された箱に月餅以外のものを入れる事を禁止したので、オマケ付月餅も少なくなりお陰で月餅業界の売上はガタ落ちなのです。

中国で賄賂の道具と化した月餅…かつては「あなたの家族の幸せを祈ります」という気持ちの表れでしたが、今では自分の幸せを願う為の月餅になっています。

スコットランド

ご存知のようにスコットランドはイギリスから独立するかどうかの住民投票が行われました。その結果、投票率が84.59%で2000万余りが反対し、賛成は1600万余りで否決されました。スコットランドは1797年にイングランドと合併されましたが、歴史的経緯から伝統的にイングランドとの対抗意識を持っていました。

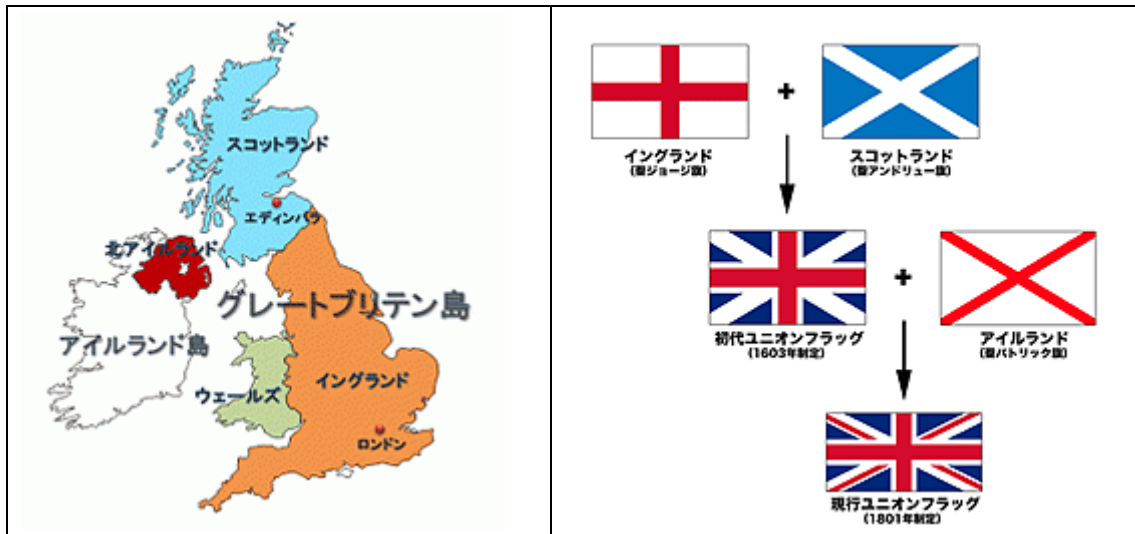
1999年にブレア内閣はスコットランドの議会を設置してこの自治政府に建言を移譲しました。2011年にはスコットランド行政府独立を公約に掲げ、議会の過半数を収めイギリスのキャメロン首

相とスコットランドのサモンド首相が合意書に署名した事から今回の住民投票が実施されたのです。

独立派は北海油田の利権がイギリス政府に抑えられているのとロンドンの一極集中があり、その他基地や人頭税など政府に対する不満が鬱積していたのです。もしも独立していたら国旗まで変わる事になっていたのです。私達はイギリスと呼びますが、正式には「United Kingdom of Britain and Northern Ireland」グレートブリテン及び北アイルランド連合大国と言うのだそうです。

イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの4つのカントリーからなる立憲君主制国家であり、英連邦王国の一国です。独立派は多ければどうなっていたのでしょうかね。

下記の国旗を見て下さい、4つの国の国旗を合わせて作ったのが現在の英国国旗ですが、独立すれば斜めの細く赤い線が抜ける事になっていたのです。



スペイン

9月19日、スペイン北東部のカタルーニャ州議会は事実上スペインからの独立を問う住民票の関連法案を賛成多数で可決しました。マス州首相の署名を経て11月19日の投票が正式に決まります。独立を回避したい中央政府は住民投票が違憲との立場で、憲法裁判所に訴える構えですが、裁判になれば違憲判決でしょう。マス州首相はスコットランドの英国からの独立が住民投票で否決された事に関し「カタルーニャにとって障害にはならない」との見解を表明しました。州会議では賛成106票、反対28票でした。カタルーニャはスペイン全体の国内総生産(GDP)の2割を生み出す産業地域で、独立が実現すればスペインへの影響は大きいので中央政府は住民投票そのものを阻止する構えなのです。

カタルーニャ州はスペイン北東部に位置し、州都はバルセロナ、人口730万人余りの町。1992年にオリンピックが開催され歴史的にフランスとの結び付きが強く、自治権が認められて第二次世界大戦後のフランコ政権独裁者の没後は公用語としてカタルーニャ語が使用されています。

独立運動に拍車を掛けたのはソブリン危機に端を発した経済危機の状況化でカタルーニャ地方が他の自治州より不当に扱われたとの思いもあるのです。

世界各地で民族の違いから独立を求める運動が高まっています。

朝日新聞は一体何を考えているのか？

朝日新聞社社長は通称木村伊量、韓国名を「朴伊量」と言うらしい。ネットでは「金伊量」という情報もあります。「らしい」とは、韓国或いは朝鮮名を朴伊量であるが確信を持ってないという意味です。ウィキペディアを見ると1953年11月16日香川県高松市生、1976年早稲田大学政治経済学部卒業後に朝日新聞社に入社しています。ただ、朝日新聞社社内では在日韓国人または関係する者が多くある事は間違いありません。

筆者は在日であろうが外国人であろうが、正当な情報を与えてくれる者は新聞社なのですから正
当に評価すべきであり、何の拘りも偏見も持たない主義を通してきたつもりですが、今回の報道を
見ると考えさせられるものがあります。

9月11日、朝日新聞社の木村伊量(朴伊量)社長は会見で、所謂従軍慰安婦の問題を巡る自社の報
道のうち、慰安婦を強制連行したとする男性の証言に基づく記事を取り消すまでの経緯や、国際社
会に与えた影響などについて第三者委員会を設置し検証する事を明らかにした上で、誤った記事を
掲載した事、そしてその訂正が遅きに失した事について読者の皆様にお詫び申し上げますと謝罪し
ました。

福島原発で捏造

9月12日、朝刊では東京電力福島第一原子力発電所の元所長の吉田調書を巡る、今年5月の記事
を取り消した上で木村伊量社長の「皆様に深くお詫び申し上げます」とするコメントを掲載し謝罪
しました。

今年5月20日の朝刊で、福島第一原発の吉田昌郎元所長が政府の事故調査・検証委員会の聴き
取りに答えた証言記録、いわゆる吉田調書を独自に入手したとした記事の中で東日本大震災の発生
から4日後に「福島第一原発にいた所員の9割に当たる約650人が吉田氏の待機命令に違反し10キ
ロ南の福島第二原発へ撤退していた」と報じました。

池上彰氏のコラム掲載お断り

池上彰氏が朝日新聞のコラムの掲載を依頼されていましたが、その内容を見て突然断られた事につ
いて「新聞社社内から後になって『経営トップが池上氏の原稿を読んで激怒した』という情報が
漏れてきました」と明かしています。

今回、朝日新聞のこうした記事に対して謝罪したが、これだけでなく過去にこうした偏見、捏造
や誤った記事を掲載した事が数多くあります。

～サンゴ礁記事捏造事件

1989年(平成元年)、沖縄県西表島においてカメラマンが自作自演でサンゴに落書きをして写真を
捏造しました。連載企画 写'89 地球は何色? で、高さ4m、周囲20mという世界最大級のアザミサンゴ
としてギネスブックにも掲載された事があるサンゴが傷付けられた6段抜き大きなカラー写真が掲載され
ました。この記事では日本人のモラルの低下を嘆く記事でした。

1984年、南京虐殺上等兵の日記、まだまだあります、「中国にはハエも泥棒もいない、共産主義は貧困
が撲滅されたので他人の物を盗む必要が無くなったのである。中国は農民と労働者の天国だ」「北朝鮮は
地上の楽園(この事で大勢の日本女性が北朝鮮へ)」「文化大革命は日本が見習うべき」「南京大虐殺は日
本がやった」「200万人を虐殺したポルポト政権がアジアの優しさに溢れている」などなど、日本を陥れた捏
造記事で誤った報道をしてきたのです。まだまだありますが…見たい方は↓↓↓

<http://newsg.harikonotora.net/r/2919/>

<http://asahi.kirisute-gomen.com/>

<http://www.geocities.jp/tamacamat/sonota19.html>

解説)

朝日新聞は謝罪した事には間違いはありませんが、本当に謝罪なのか…貴方は納得出来ますか?

「読者の皆様にとって」と言ってみたり、取材の責任を記者に転化してみたり、全く姑息もここ
まで来ると呆れ返りますね。誰に向かって謝っているのでしょうか…謝罪するのは読者にだけでは
ありません。すべての日本人、戦争に命を捧げた同胞、未来を背負った日本人、全世界に謝罪する

事が使命です。

慰安婦問題を引き起こした罪の原因は朝日新聞…あなたですよ。それだけ日本国民を愚弄し騙し続け、謝罪して社長を辞めるような事を言って果たしてそれだけで済むのですか!?

小さい頃によく聞きました、「謝って済むなら警察は要らない」と。これが朝日新聞にピッタリですね。

ついでに書きますが、赤旗新聞も慰安婦の記事を取消し謝罪しました。まだ朝日新聞を擁護しているようですが、筆者が学生の頃、学校の先生が朝日新聞の「天声人語」をよく読んでおきなさい、きっと役に立ち受験勉強の材料になるからと学校の先生が朝日新聞を勧めていました。今から思えばゾツとして背筋に寒気が走ります。

マスコミやセンセーショナルな事を書き、よく売れるようにする商業新聞である事は分かっているつもりですが、自国を陥れたり記事を捏造する事は理解できる事ではありません。

本来、マスコミはそこに起きた事、聞いた事をありのままに伝えなければならず、これを如何に判断し批判を加えるのかは読者なのですから。報道の自由と言論の自由を盾に取り何でも好き勝手に報道するというのは自身を正義の為と思いがった選民意識です。

今回の朝日新聞の問題を契機として報道に携わる者全てが肝に銘じなければなりません。

朝日新聞の捏造問題をうがった見方をすれば、朝日新聞は外国人に乗っ取られ反日本の新聞に成り下がっていると言っても決して過言ではありません。到底こんな新聞の記事は読めるものでもなければ購読する人が未だいるのが恐ろしいです。

こんな噂信じますか!?

～東京ドーム

東京ドームで行われるプロ野球巨人戦では巨人に有利な風が吹くという都市伝説

1988年に東京ドームが完成した頃から噂はあり、ユーチューブにはその検証動画が多数アップされた東京ドームでの試合では、巨人の選手がバッターボックスに立つと外野フライと思われた打球がなぜか落下地点でフワッと浮いてスタンドに…そうホームランです。当り損ねなのにもかかわらず急速が落ちずにスタンドインとなると、これまたホームラン…桑田も言っているそうです。

これはドームランと呼ばれており、風船を空気で膨らませるようにドームが出来ている為空調が必要だと…。他球団の選手達は自分達の攻撃と守備で風が変わると言います。巨人が攻撃する時は追い風になるとか。。信じる信じないはあなた次第で、真偽の程は分かりません。

～アジア大会

韓国仁川で開催中のアジア大会3日目の9月21日、バドミントン団体の男子準々決勝で日本は韓国に2-3で敗れ44年ぶりに表彰台に届きませんでした。21-12で奪った第一ゲームは無風でしたが第二ゲームに入ると田児を向かい風が襲います。コートチェンジした第三ゲームは風向きが変わる筈ですが、空調が意図的に操作されたのか、何故か再び向かい風。シャトルは軽く風の影響を受けやすいため向かい風だと圧倒的に不利です。1-2と逆転で落とし「途中で風が変わるなんて他の国じゃありえない、事前に打ち合わせしてたんじゃないの?」だって。

第二ゲーム中に審判本部に抗議した日本代表の舛田コーチは怒りを通り越して呆れていました。「風が明らかにおかしかった、都合が良すぎる」

隣のコートでプレーし、風の影響を受けて大逆転負けを喫したインドネシア選手からも「おまえらがコートを移動したら風向きが変わった」と言ったと言います。

日本オリンピック委員会(JOC)に提出する報告書にも、この圈について記載し問題提議する構えだそうです。